

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

	物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	公募企画競争応募
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数		
39	「労働関係法のポイント」の購入について	支出負担行為担当官 伊達 浩二 新潟労働局 総務部 新潟市中央区美咲町1-2-1	平成27年3月18日	(株)労働調査会 東京都豊島区北大塚2-4-5	①書籍の販売価格は再販制度により発行元の定価で販売されることとされており、発行元と比較できる業者がないこと、②発行元から購入した場合、購入冊数に応じた割引サービスがあり、より有利な価格で調達できること、から、会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号による随意契約とする。	1,565,000	1,563,200	99.9%	0					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。